

① Moja Ride Ltd

交通手段の予約・支払のプラットフォーム

会社名	Moja Ride Ltd
本社	コートジボワール
設立年	2020 年
会社 HP	https://mojaride.net/
社長	Jean Claude Gouesse
連絡先	jeanclaude.gouesse@mojaride.net
従業員	15 人
事業概要	【社会課題】

- ✓ 公共交通機関の約 80%はインフォーマルな企業により運営されており、運賃は不明瞭で、現金での支払が一般的。また、コロナ禍において非接触での支払手段が推奨される中、効率的・非接触の支払いが求められている。

【市場規模】

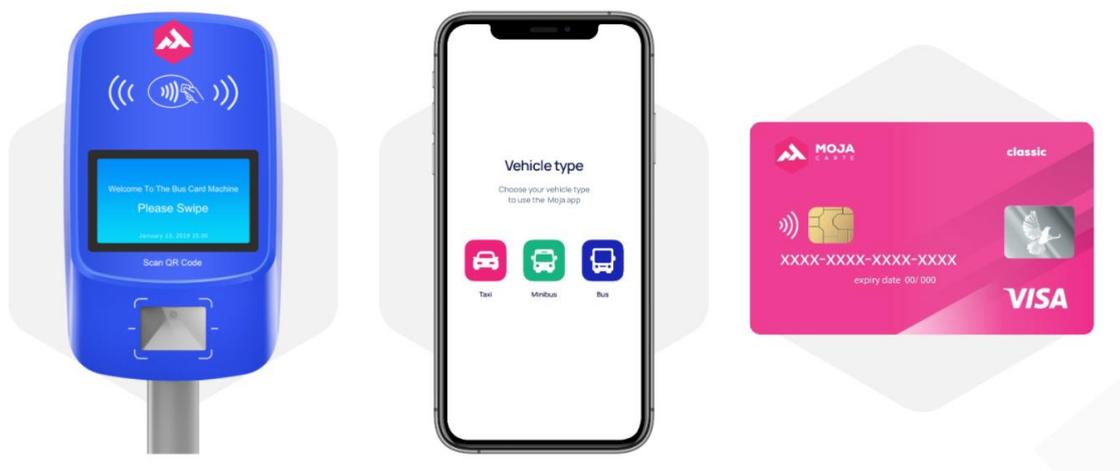
- ✓ 首都アビジャンにおける公共交通機関における現金支払いは約 665 億円相当。

【事業概要】

- ✓ アプリと非接触型の Visa 対応の運賃カードにより、交通手段の予約から支払いまで可能なプラットフォームを提供。アプリにて行先と交通手段を選択し、アプリまたは VISA 対応の運賃カードにより支払を行う。

日本企業との連携案

- ✓ 質の高い日系ブランドの車両・メンテナンスの提供が可能な企業
- ✓ 融資・エクイティ投資



② Emergency Response Africa Ltd

緊急医療サービスの提供

会社名 Emergency Response Africa Ltd

本社 ナイジェリア

設立年 2019年

会社 HP <https://www.emergencyresponseafrica.com/>

社長 Folake Owodunni

連絡先 folake@emergencyresponseafrica.com

従業員 10人

事業概要 【社会課題】

- ✓ 先進国のような救急医療体制の整っていない多くのアフリカ諸国（含むナイジェリア）においては、市民の信頼性の高い緊急医療サービスへのアクセスが限られている。緊急時に病院に向かうにも、その場に居合わせた通行人や自家用車等に頼らざるを得ず、病院に向かう間に適切なケアを受けることは難しい状況。病院においても、スタッフ、各種医療機器、または治療スペースが限られることから、対応を拒否されることも多い。
- ✓ このような状況が救命処置へのアクセスを遅らせ、その結果、ナイジェリアでは毎年20万人以上が交通事故、出産関連、心臓病で亡くなっている。救急医療の対応が遅れてしまう原因としては、1)医療スタッフの不足、2)コミュニケーション手段・医療スタッフの派遣システムの欠如、3)搬送手段の不足、が挙げられる。

【事業概要】

- ✓ 「ResQ」と呼ばれるシステムを通じ、医療スタッフを訓練・派遣することにより、迅速かつ安全で手頃な価格の救急医療を提供するもの。有事の際、当事者が電話またはSMSでEmergency Response Africaのスタッフに連絡を取れば、「ResQ」を通じて派遣を調整、3分以内に現場でのケアを提供することができる。被害者が高度な治療を必要とする場合には、「ResQ」を活用し最も適切な病院への搬送が提案される。

- ✓ <https://thenationonlineng.net/era-organises-emergency-care-training-to-build-paramedic-workforce/>

日本企業との
連携案

- ✓ 日系自動車／バイクメーカーとの連携
搬送に使う車両購入・提供／車両のメンテナンス等
- ✓ 医療向け AI 関連企業
AI を活用した緊急支援時の怪我・治療の判断システム
- ✓ AED や医療機器のサプライヤーとの連携

③ TRANSONICA COMPANY LIMITED

ガーナ国における「SUICA/PASMO」事業

会社名 TRANSONICA COMPANY LIMITED

本社 ガーナ

設立年 2020 年

会社 HP <http://transonicagh.com/>

社長 Daniel Elliot Kwantwi

連絡先 elliotkwantwi02@gmail.com

従業員 23 人

事業概要 【社会課題】

- ✓ 小売店、レストラン、公共交通機関での支払においての待ち時間の長さ、従業員の現金紛失・窃盗、業務時間終了後の現金勘定の煩雑さ等。

【市場規模】

- ✓ ガーナでは 700 億円規模、西アフリカ全体では 1 兆円の市場規模。

【事業概要】

- ✓ 「SUICA/PASMO」のガーナ版。カードは日本で生産される予定。当初のターゲット顧客としてガーナ大学（バス、タクシー、スーパーマーケット、本屋、薬局、小売店、食堂等）、バス等の公共交通機関、小売店等の店の獲得し、その後、銀行などの金融機関との連携を狙う。
- ✓ 買い物や食事のためのキャッシュレス支払にはモバイルマネー等の競合他社が存在するものの、同社のサービスは携帯電話や写真付き身分証明書を所有する必要がなく、低所得層を含めて幅広い顧客の獲得が可能。同社のサービスは、1 日 14 時間しか利用できない他社（モバイルマネーベンダーなど）とは異なり、24 時間 365 日利用可能である。

日本企業との連携案

- ✓ 日系印刷会社など、既に 4 社の日本企業と連携済み
- ✓ エクイティ投資
- ✓ 日本企業のガーナ進出時の、現地法人設立等、現地側でのサポートも可能

④ And Africa LLC

24 時間受取・発送・保管可能な IOT ロッカー / 宅配便サービス

会社名	And Africa LLC
本社	南アフリカ共和国
設立年	2017 年
会社 HP	http://www.easycollectanddrop.com/
社長	Yo Murofushi
連絡先	murofushi@andafrica.co.jp
従業員	5 人
事業概要	【社会課題】

- ✓ 荷物の送付・受取において消費者は、高い配送費用、自宅での長い待ち時間、宅配員との接触による Covid-19 リスクといった課題に悩まされている。また EC 企業が抱える課題は高い再配達料金である。これらを解決するのに非接触型でいつでも荷物が受け取れ、かつ再配達が発生しない配送手段が求められている。

【市場規模】

- ✓ 南アの EC 市場規模は約 3,900 億円。E コマースを利用している顧客数は 2014-2019 年間で年率 18%の成長を見せている。

【事業概要】

- ✓ 消費者/小売企業(FMCG/食料品/医療/ファッション)が 24 時間いつでも荷物の受け取り、発送、保管ができるように、IoT ロッカーを用いた宅配便サービスを提供。

日本企業との連携案

- ✓ アフリカにおけるコールドチェーンデバイスの共同開発
- ✓ ブロックチェーン技術を利用したセキュリティレベル向上
- ✓ 国際フォワーダーとの連携



⑤ Mobile Scan Solutions Uganda Limited

妊産婦向けのポータブル超音波装置の開発・販売

会社名 Mobile Scan Solutions Uganda Limited

本社 ウガンダ共和国

設立年 2017 年

会社 HP <https://www.mscanug.com/>

社長 Menyo Innocent

連絡先 imeny025@gmail.com

従業員 7 人

事業概要

【社会課題】

- ✓ 妊産婦の健康に関連した合併症のためにウガンダでは多くの妊婦が亡くなっており、妊婦の合併症の早期発見が望まれている。
- ✓ 妊婦に使用する超音波装置は大型で値段が高く、ウガンダ国内で使用できる数が限られていることから、安くて持ち運びがしやすく、医療機関から離れて暮らしていても検査ができる体制が望まれている。

【市場規模】

- ✓ ウガンダでは妊婦に対応できる医療機関は 180 機関。
- ✓ 家庭用超音波装置は年間 2,400 件以上利用されており、個人顧客のニーズに応えていくことを想定。

【事業概要】

- ✓ 医療機関と妊婦に対して、ポータブル超音波装置の開発、販売、経験豊富な放射線技師と相談しながら遠隔から超音波検査ができるサービスを提供している。
- ✓ 医療機関には 2,000 ドルで販売し、個人顧客に対しては 1 スキャンあたり 20 ドルで販売している。

日本企業との連携案

- ✓ 東アフリカ地域への進出を見据えてのハード・ソフトの製品開発
- ✓ 先進的な AI 技術を導入



⑥ Upepo Technology Company Limited

水供給向上のための水資源管理 IOT プラットフォーム

会社名 Upepo Technology Company Limited

本社 ケニア

設立年 2018 年

会社 HP <https://www.upepo.io/>

社長 Kevin Kihara

連絡先 kevin@upepo.io

従業員 14 人

事業概要 【社会課題】

- ✓ コロナ感染防止対策には手洗いが重要であり、安全な水への継続的なアクセスが不可欠である。ケニアでは 89 の水道事業会社が、漏水や商業的損失により 52% の水の損失を経験しており、無収水（Non-Revenue Water）対策が急務となっている。
- ✓ こうした水供給に関する課題に対応するために、水資源管理における効率性の向上、インフラの故障削減、水道事業による収入増加、水資源の保全が求められている。

【市場規模・顧客】

- ✓ ケニア全土の水道事業会社、各地域の水コミュニティ協会、地主など水を供給する事業者（B2B ビジネス）

【事業概要】

- ✓ IoT デバイス（スマート水道メータやセンサーなど）を活用してリアルタイムに抽出した水供給に関するデータの分析結果を、レポートアプリケーションや自動メッセージにて、水事業者に提供する。

日本企業との連携案

- ✓ **水分野・インフラ分野に関心の高い企業**
- ✓ **融資・エクイティ投資**



⑦ Agrinfo Company Limited

ドローン・衛星等を活用した、小規模農家向け農業生産支援及びクレジットスコアリング

会社名	Agrinfo Company Limited
本社	タンザニア
設立年	2015年
会社HP	http://www.jembekilimo.co.tz/
社長	Rose Peter Funja
連絡先	Rose.funja@agrinfo.co.tz ; rose.funja@gmail.com
従業員	4人
事業概要	【社会課題】

- ✓ タンザニアでは、農業セクターは当国名目GDPの約3割、当国全体の雇用の約7割を占める重要なセクター。他方、小規模農家に関する正確な情報（農地情報、収穫量等）の欠如により、多くの金融機関が小規模農家への融資を避ける傾向にあり、小規模農家の資金調達は困難な状況。
- ✓ 大多数の小規模農家が、育成方法や天候等の農業生産に必要な情報の入手を他の農家や数の少ない農業普及員に依存し、タイムリーに精度の高い情報を得られていない。これが、病害虫発生への対策の遅れや農家の収入低迷に繋がっている。

【市場規模・顧客】

- ✓ 小規模農家への融資を検討する金融機関
- ✓ タンザニア全土の小規模農家、農業省・県所属の農業普及員、種や農薬など農業関連の製品・サービスを販売する企業・NGOs、

【事業概要】

- ✓ ドローンや衛星、農家の携帯電話を通じて得た、タイムリーで精度の高い農業関連データ（農地状況、種付・収穫量、天気情報）を、「Jembe_Kilimo」（スワヒリ語で「鋤で耕す農業」の意）プラットフォームを通じて金融機関に提供し、正確なクレジットスコアリングを支援する。
- ✓ 農家は、上記プラットフォームを通じて、信用データをもとに金融機関からローンの代替として種・肥料と交換可能なバウチャー（＝商品券）を得て、種や肥料など農業投入物と交換可能。また農家は、農作物の育成方法に関わる助言や天候の情報などを、プラットフォームを通じて適時に受け取ることが出来る。

日本企業との連携案

- ✓ 農業分野に関心の高い企業
- ✓ 融資・エクイティ投資

⑧ Appy People

病院・薬局等の予約・販売・評価アプリ

会社名	Appy People
本社	アンゴラ
設立年	2015
会社 HP	https://appysaude.co.ao/
社長	Pedro Beirão
連絡先	daniel.cohen@appy.co.ao
従業員	8人
事業概要	【社会課題】

- ✓ 脆弱な医療サービス体制から、人々は適切な価格で薬を購入することができない、医師の予約ができない、オンライン上に病院やクリニックの情報がないなど、多くの問題を抱えている。

【市場規模・顧客】

- ✓ 2025年までにはサブサハラアフリカで7億台のスマートフォンが使われると予想されている。
- ✓ 現在、アプリのダウンロード数は50,000以上、月間の検索ヒット数は30,000以上
- ✓ 現在、アンゴラ最大規模のヘルスケア分野のデータベース（2,106の病院・クリニック・薬局が登録済）

【事業概要】

- ✓ 「Appy Saúde」と呼ばれるアプリを開発。ユーザーは、病院・クリニック・薬局などの情報を閲覧でき、予約・購入・評価も可能。薬などの商品に関しては、価格をチェックすることもできる。BtoB向けのサービスも開発中。
- ✓ アプリの使用料は無料で、薬局やクリニックとの取引が成功するごとに手数料を徴収

日本企業との連携案

- ✓ エクイティ投資
- ✓ アフリカの異なる市場で活躍する企業との提携/情報交換
- ✓ 製薬会社との提携/情報交換

⑨ Lifestores Healthcare

薬局向けのテクノロジーを活用した総合的ソリューションサービス

会社名	Lifestores Healthcare
本社	ナイジェリア
設立年	2016年
会社HP	https://www.lifestoreshealthcare.com
社長	Bryan Mezue
連絡先	mezue@lifestorespharmacy.com
従業員	30人
事業概要	【社会課題】

- ✓ ナイジェリアのようなプライマリヘルスケアの新興市場において、薬局は医療の最前線にあり、人々は、医師の代わりに薬剤師のもとをまず訪れている。
- ✓ しかしながら (1) サプライチェーンが非常に細分化されているため、価格が高く、偽薬のリスクが高いこと (2) 運転資金へのアクセスが限られていること (3) 顧客サービスが悪いこと (4) データや技術の利用が限られていること、など様々な問題を抱えている。

【市場規模・顧客】

- ✓ アフリカの小売業の市場規模は 250 億ドルであり、現在も急成長している。
- ✓ 隣接分野（遠隔医療、中小企業向け融資、健康保険、ウェルネス）へも参入予定。
- ✓ COVID-19 の流行によって薬局の役割が高まっている。

【事業概要】

- ✓ 薬局のネットワークにテクノロジーを駆使したソリューション（クラウド型基幹システム ERP、BtoB 向け共同購入 EC プラットフォーム、ローン、遠隔診療システムなど）を提供することにより、患者へのより質の高いサービスを提供するもの。

日本企業との連携案

- ✓ 製薬会社との連携
- ✓ アフリカで小売りネットワークを持つ企業との連携
- ✓ エクイティ投資



⑩ MajestEYE

AI を活用したデータ駆動型ソリューションサービスの提供

会社名	MajestEYE
本社	チュニジア
設立年	2017年
会社HP	https://www.majesteye.com
社長	Soufien Ben Hamza
連絡先	jihed.hannachi@majesteye.com
従業員	12人

事業概要

【社会課題】

- ✓ Covid-19の世界的流行によって医療当局と産業界は、ウイルスによる影響の把握、適切な医薬品・治療法の特定や開発、予防措置についての政府への助言などへの対応が急務となった。

【市場規模・顧客】

- ✓ 世界の保健当局（パンデミック対応を担当する組織とその研究所）。
- ✓ 世界の製薬会社・研究所

【事業概要】

- ✓ 「DrugEYE™」と呼ばれる医薬品開発・治験プロセスの合理化、パンデミック対応のためのデータ駆動型ソリューションを開発。
- ✓ AI技術と、生物学・薬理学のデータソースを組み合わせることで構築されたデータベースを活用し、疾病に有効な成分の特定や治験プロセス等に従来かかっている所要時間を短縮し、ユーザー（保健当局、製薬会社、研究所）に、パンデミックへの対応を構築するための情報を提供。
- ✓ 具体的には、流行病の原因となっている生物のゲノムに基づいて、生物の危険性、生物遺伝子の行動/機能などの情報に基づいた感染症抑止政策、医薬品の再利用等の検討に関わる情報提供が可能。
- ✓ 保健・医療分野以外でも、予測分析テクノロジーを投資に適用し、機関投資家および政策立案者/アドバイザーに、投資動向（他の企業の規模、地域、セクター、投資家プロフィールなど）に関する予測分析を提供。また、メディア視聴等の視聴者動向の予測データ等も提供

日本企業との連携案

- ✓ エクイティ投資
- ✓ データ活用に関心を有する大企業・中小企業

